

第4回 地域産業の展開に向けた都市自治体の施策に関する研究会 議事概要

日 時：2021年10月4日（月） 10：00～12：00

場 所：日本都市センター会館7階703会議室・Web会議による開催（併用）

出席者：関満博 座長（一橋大学 名誉教授）、河藤佳彦 委員（専修大学 教授）、吉田雅彦 委員（実践女子大学 教授）

石川研究室長、加藤主任研究員、釘持研究員、黒石研究員、森研究員、田中研究員（日本都市センター）

主な議事 ・ 調査研究に関する議論
・ その他

1. 調査研究に関する議論

(1) ヒアリング調査報告

- ・ 2021年8月から9月にかけて、富士商工会議所、富士市役所、笠間市役所にヒアリング調査を実施した。
- ・ 富士商工会議所については、注力している事業、市役所・関係団体などとの連携や外部人材の活用について、富士市と笠間市については、市役所の産業振興政策やその進め方、産業振興分野の組織体制・人材育成、事業者・関係団体などとの連携や外部人材の活用についてヒアリングを行った。
- ・ 2021年10月には高岡市の複数の関係者へヒアリング調査を実施予定である。

（以下、ヒアリング調査結果報告を踏まえての意見交換）

- ・ 富士市では、CNF（セルロースナノファイバー）に関する事業を、市役所が事務局となって民間事業者と共に積極的に取り組んでいる。中小企業等振興会議についても、地域の事業者や市民の参画のもとで産業振興に取り組む体制が整っている。
- ・ ヒアリング調査時点では、「富士市地域産業支援センター」の開設に向けて、富士市役所・富士商工会議所・富士市商工会・富士信用金庫・コーディネーターが一体となり準備を進めていた（2021年9月8日オープン）。
- ・ 全国の市役所と商工会議所との関係は様々であるが、両者のバランスがとれてうまく運営しているのは、市役所が中心的な役割を担っている場合が多いように思う。
- ・ 笠間市では、産業分野に関する市長の意識も高く、産業振興課長を長期的な視点で配置しており、笠間焼の売上が少ないなどの課題に対して、一つ一つ施策を検討している。地元作家さんの協力を得て、茨城県立笠間陶芸大学校の卒業生のサポートも行っている。
- ・ 伝統産業において非常に重要な課題の1つに、生産規模が縮小すると流通がなくなってしまうことがあげられる。そのような中、笠間市の株式会社向山窯では、所属する作り手で作家風の笠間焼を量産し、東京の和食料理屋や料亭へ流通させる仕組みを作った。

(2) 報告書の全体構成・執筆分担について

- ・ 来年 3 月に刊行予定の報告書の構成は、①都市自治体が地域産業振興に取り組む意義と課題、②地域産業政策の論点、市内の連携による地域産業政策の企画と実施、③地域産業政策における首長のリーダーシップ、④外部とのネットワークによる推進、⑤都市自治体の取組み事例を想定している。

2. その他

- ・ 第 5 回研究会は 12 月 20 日（月）に開催し、報告書原稿読み合わせ、ヒアリング調査報告を行う予定である。

（文責：日本都市センター）